

**【速報！！】****2024年3月期決算の「内部統制報告書」において
「開示すべき重要な不備」を識別した企業数は15社**

株式会社レキシコムが3月決算企業の「内部統制報告書」の分析結果を速報！！

Executive summary

株式会社レキシコムは、内部統制報告制度が適用されて以来、継続的に提出された内部統制報告書の分析を行っております。2024年3月期の内部統制報告書において、自社の内部統制が「有効でない」と表明した企業は15件となり、昨年同時点で「有効でない」と表明した社数（18社）から減少しています。

なお内部統制の有効性について「表明できない」とした企業は昨年に引き続き、ありませんでした。

各月における内部統制報告書の提出状況につきましては、弊社ホームページ（<http://www.lexicom.jp/>）をご覧ください。

I. 2024年3月期決算の企業における内部統制報告書の提出状況**(1) 経営者による評価結果の概要**

企業が提出した内部統制報告書における意見は、提出総数2,311社のうち、自社の財務報告に係る内部統制が「有効」であるとした企業が2,296社（前期2,313社）であるのに対し、「有効でない」とした企業は15社（前期18社）であり、全体の0.65%となりました。

		2024年3月期		2023年3月期	
		社数	割合	社数	割合
経営者評価	有効	2,296社	99.35%	2,313社(2,317社)	99.23%(98.47%)
	有効でない	15社	0.65%	18社(36社)	0.77% (1.53%)
	表明できない	0社	0.00%	0社(0社)	0.00% (0.00%)
	合計	2,311社	100%	2,331社(2,353社)	100% (100%)

(注) 社数はEDINETに2024年7月8日18時現在で開示されている数です。また、2023年3月期の()内の社数は、期限後に内部統制報告書を提出した企業と訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

① 2024年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業15社

No	提出者名称	経営者評価
1	ニデック株式会社	有効でない
2	鴻池運輸株式会社	
3	株式会社サンテック	
4	株式会社エイチワン	
5	SMN株式会社	
6	株式会社城南進学研究社	
7	株式会社電業社機械製作所	
8	電気興業株式会社	
9	株式会社BlueMeme	
10	東京産業株式会社	
11	中部水産株式会社	
12	昭和ホールディングス株式会社	
13	株式会社エルアイイーエイチ	
14	株式会社ヤシマキザイ	
15	株式会社エコノス	

※2024年3月期については、2024年7月8日までに内部統制報告書を提出した企業が集計対象です。

② 2023年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業 36社

No	提出者名称	経営者評価
1	株式会社ヤマト	有効でない
2	株式会社ツガミ	
3	株式会社パスコ	
4	株式会社ベクターホールディングス	
5	昭和ホールディングス株式会社	
6	三協フロンテア株式会社	
7	G F A株式会社	
8	株式会社城南進学研究社	
9	マーチャント・バンカーズ株式会社	
10	株式会社エイチワン	
11	株式会社オーイズミ	
12	株式会社旅工房	
13	東テク株式会社	
14	燦キャピタルマネージメント株式会社	
15	アジア開発キャピタル株式会社	
16	電気興業株式会社	
17	河西工業株式会社	
18	株式会社ヤシマキザイ	
19	株式会社プロルート丸光	有効でない (期限後提出)
20	日糧製パン株式会社	
21	株式会社ヤマウラ	
22	株式会社フジクラ	
23	東洋機械金属株式会社	
24	I T b o o kホールディングス株式会社	
25	エン・ジャパン株式会社	
26	株式会社タカミヤ	有効でない (訂正内部統制報告書)
27	スターゼン株式会社	
28	I C D Aホールディングス株式会社	
29	野村ホールディングス株式会社	
30	中部水産株式会社	
31	東京産業株式会社	
32	株式会社電業社機械製作所	
33	ニデック株式会社	

34	鴻池運輸株式会社	
35	SMN株式会社	
36	株式会社BlueMeme	

※2023年3月期については、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含めて集計の対象としています。

③ 2024年3月期にやむを得ない事情により一部の評価範囲に十分な評価手続きが実施できなかったと表明した企業4社

No	提出者名称	経営者 評価	やむを得ない事由	やむを得ない事由の 発生日
1	株式会社オプティマスグループ	有効	株式取得した子会社	2023年11月24日
2	ヒビノ株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年12月1日
3	株式会社ウイルテック	有効	株式取得した子会社	2023年12月25日
4	ブロードメディア株式会社	有効	株式取得した子会社	2024年1月1日

④ 2023年3月期にやむを得ない事情により一部の評価範囲に十分な評価手続きが実施できなかったと表明した企業10社

No	提出者名称	経営者 評価	やむを得ない事由	やむを得ない事由の 発生日
1	株式会社ココペリ	有効	株式取得した子会社	2022年11月30日
2	コムチュア株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年1月30日
3	ボラリス・ホールディングス株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年3月31日
4	株式会社ゼネテック	有効	株式取得した子会社	2022年12月14日 2023年1月31日
5	品川リフラクトリーズ株式会社	有効	株式取得した子会社 事業譲受	2022年12月29日
6	共栄セキュリティーサービス株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年2月17日
7	HSホールディングス株式会社	有効	株式取得した子会社	2022年12月23日
8	株式会社アール・エス・シー	有効	株式取得した子会社	2023年2月28日
9	株式会社サインド	有効	株式取得した子会社	2023年2月24日
10	チエル株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年3月31日

(2) 開示すべき重要な不備の原因分析

開示すべき重要な不備を識別した企業において、開示すべき重要な不備を識別した内部統制のプロセスを分析すると、「全社的な内部統制」及び「決算・財務報告プロセス」が多く見られました。また、2024年3月期の内部統制報告書において、IT全般統制を理由としたものはありませんでした。

プロセス名	2024年3月期		2023年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	7	3	17 (24)	11 (16)
決算・財務報告プロセス	10	0	17 (21)	7 (7)
その他の業務プロセス	9	3	10 (16)	7 (11)
IT全般統制	0	0	0 (0)	0 (0)

(注) 複数の理由により開示すべき重要な不備を識別している企業もあり、集計は延べ数としているため、開示すべき重要な不備の数と「有効でない」と表明した企業の数とは一致しません。また、2023年3月期の()内の社数は、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

また、開示すべき重要な不備を識別した企業において、その原因調査及び対策の検討のために特別委員会等を設置した旨を内部統制報告書に記載していた企業は次の通りです。

No	提出者名称	記載のあった特別調査委員会等
1	鴻池運輸株式会社	内部統制調査委員会
2	株式会社サンテック	第三者調査委員会
3	株式会社電業社機械製作所	特別調査委員会
4	東京産業株式会社	外部調査委員会
5	中部水産株式会社	特別調査委員会
6	株式会社エコノス	特別調査委員会

(3) 昨年度「有効でない」及び「表明できない」としていた企業の結果分析

昨年度における経営者の意見が「有効でない」とした企業 36 社のうち、2024 年 3 月期の結論を「有効である」とした企業は 20 社ありました。そのうち、有効となった理由を明記している企業は 14 社でした。

昨年度の結論	今年度の状況	内訳	件数	
有効でない	有効	評価に関する事項に記載あり	0	
		特記事項に理由の記載あり	13	
		付記事項に理由の記載あり	1	
		理由の記載なし	6	
		小計	20	
	有効でない	提出期限延長	1	
		決算期変更	1	
		上場廃止	2	
			合計	36

(注) 2023 年 3 月期について、訂正内部統制報告書によって意見を修正した企業の内部統制報告書において「有効でない」と表明した企業を含めて集計しています。

① 2023 年 3 月期に続いて、2024 年 3 月期に「有効でない」と表明した企業

No	提出者名称
1	昭和ホールディングス株式会社
2	株式会社城南進学研究社
3	株式会社エイチワン
4	電気興業株式会社
5	株式会社ヤマキザイ
6	中部水産株式会社
7	東京産業株式会社
8	株式会社電業社機械製作所
9	ニデック株式会社
10	鴻池運輸株式会社
11	SMN株式会社
12	株式会社BlueMeme

Ⅱ. 2024年3月期における外部監査人の監査報告書の提出状況

2024年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業15社の監査法人及び監査意見は次の通りです。

No	提出者名称	監査法人	財務諸表 監査意見	内部統制 監査意見
1	ニデック株式会社	PwC Japan 有限責任監査法人	適正	適正
2	鴻池運輸株式会社	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
3	株式会社サンテック	RSM 清和監査法人	意見不表明	意見不表明
4	株式会社エイチワン	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
5	SMN株式会社	PwC Japan 有限責任監査法人	適正	適正
6	株式会社城南進学研究社	東光監査法人	適正	適正
7	株式会社電業社機械製作所	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
8	電気興業株式会社	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
9	株式会社BlueMeme	EY 新日本有限責任監査法人	適正	—
10	東京産業株式会社	有限責任あずさ監査法人	適正	適正
11	中部水産株式会社	太陽有限責任監査法人	適正	適正
12	昭和ホールディングス株式会社	監査法人アリア	限定付適正	限定付適正
13	株式会社エルアイイーエイチ	KDA 監査法人	適正	適正
14	株式会社ヤシマキザイ	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
15	株式会社エコノス	三優監査法人	適正	適正

※EDINETに2024年7月8日時点で開示されている企業を記載対象としています。

(脚注)

① 2023年3月期における内部統制報告書の提出状況について、2023年8月5日のリリース文においては以下のように集計しておりました。2023年7月1日までの提出分で集計しておりますので、提出期限の延長を行ったうえで同日以降に提出した企業は含まれておりません。

		2023年3月期		2022年3月期	
経営者評価		社数	割合	社数	割合
	有効	2,313社	99.23%	2,335社(2,333社)	99.07%(98.73%)
	有効でない	18社	0.77%	22社(30社)	0.93% (1.27%)
	表明できない	0社	0.00%	0社(0社)	0.00% (0.00%)
	合計	2,331社	100%	2,357社(2,363社)	100% (100%)

② 開示すべき重要な不備の原因分析について、2023年8月5日のリリース文においては以下のように集計しておりました。上記(1)と同様に、2023年7月1日までの提出分で集計しておりますので、提出期限の延長を行ったうえで同日以降に提出した企業に関する件数は含まれておりません。

プロセス名	2023年3月期		2022年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	11	5	15 (17)	9 (10)
決算・財務報告プロセス	12	2	13 (16)	2 (2)
その他の業務プロセス	7	4	12 (15)	8 (10)
IT全般統制	0	0	0 (0)	0 (0)

<資料1>

株式会社レキシコム（所在地：東京都千代田区、代表：中原國尋、以下：当社と表記）は、2008年4月1日以降開始年度に適用された内部統制報告制度に関し、昨年に引き続いて2024年3月期に決算を迎えた約2,300社が公表した「内部統制報告書」を分析し、その結果を公表いたします。

■ 分析の目的

内部統制報告制度において「内部統制報告書」は、2008年4月1日以降開始事業年度から提出することが求められています。内部統制報告制度は、金融庁の諮問機関である企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に従って、財務報告にかかる内部統制の有効性評価及び外部監査人による内部統制監査が行われています。

当社では、制度適用初年度から、継続的に内部統制報告書及び内部統制監査報告書の結果を分析することによって、制度として毎年運用していかねばならない内部統制報告制度について、状況の把握と次年度以降の効率化等に資するための情報整理を目的として、継続的に結果を分析・公表致しております。

■ 会社概要

名称：株式会社レキシコム

所在地：東京都千代田区内神田1-11-11 藤井第一ビル

電話番号：03-6272-6550

URL：<https://www.lexicom.jp/>

事業概要：内部統制報告制度対応支援、内部監査支援、財務調査をはじめとした各種調査、IPO支援等
会計、情報システムをキーワードに、企業のバックオフィスに対する幅広い支援を行っています。

■ 代表略歴

中原 國尋 — 公認会計士・システム監査技術者

株式会社レキシコム 代表取締役

日本公認会計士協会 IT委員会 専門委員

中央大学専門職大学院国際会計研究科 特任教授 等 歴任